



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2018年10月31日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

### 【スポット調査】

### 人手不足の状況について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

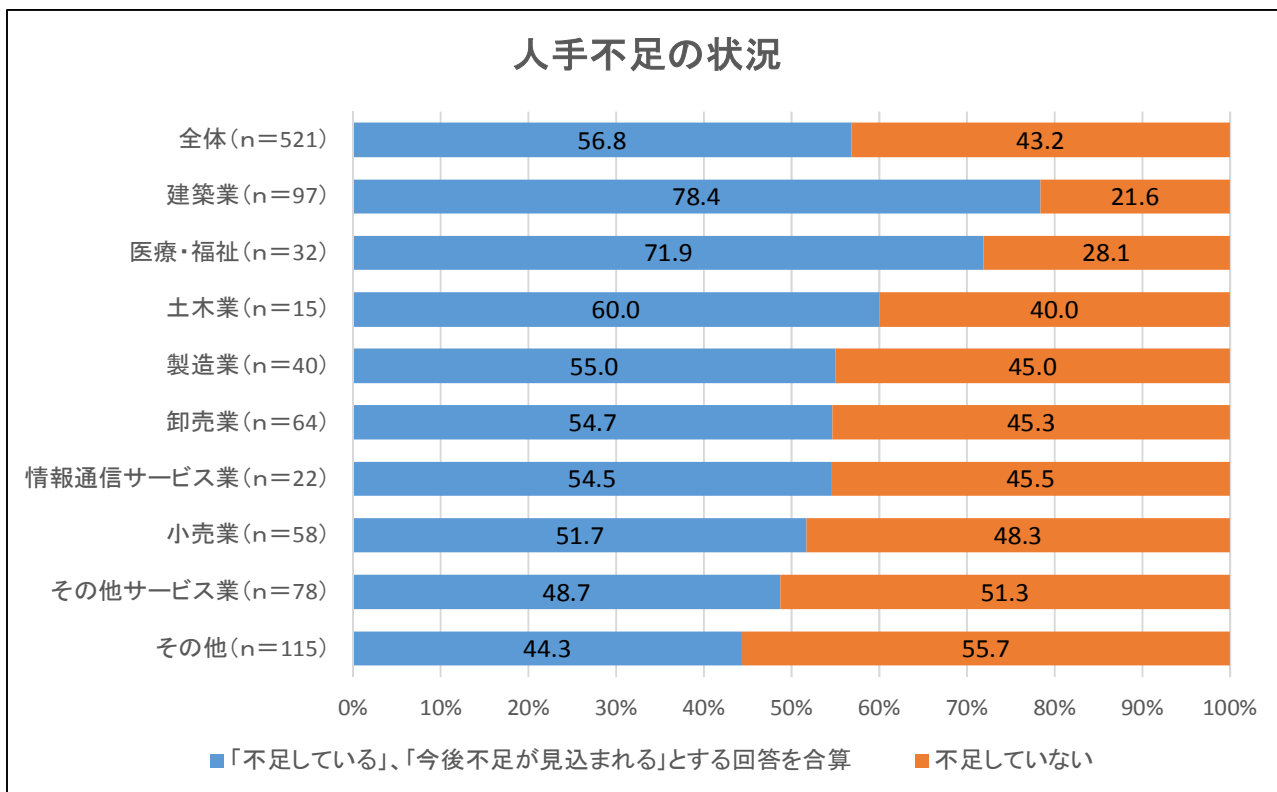
・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

## 【スポット調査】人手不足の状況について

おきぎん経済研究所では、県内企業の人手不足に関する状況について、「2018年7-9月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】（8～9月に調査実施、県内企業521社回答）」より取りまとめました。調査結果では、半数以上の企業が「人手が不足している」あるいは「現在は足りているが、今後不足することが見込まれる」と回答しており、業種別では建築業（78.4%）の割合が最も高く、医療・福祉（71.9%）、土木業（60.0%）、製造業（55.0%）が続いています。



業種別回答社数

(社)

業種	人手不足の状況		合計
	不足、今後不足を見込む	不足していない	
建築業	76	21	97
医療・福祉	23	9	32
土木業	9	6	15
製造業	22	18	40
卸売業	35	29	64
情報通信サービス業	12	10	22
小売業	30	28	58
その他サービス業	38	40	78
その他	51	64	115
<b>全体</b>	<b>296</b>	<b>225</b>	<b>521</b>

※ 「その他サービス業」：ホテル、飲食店など

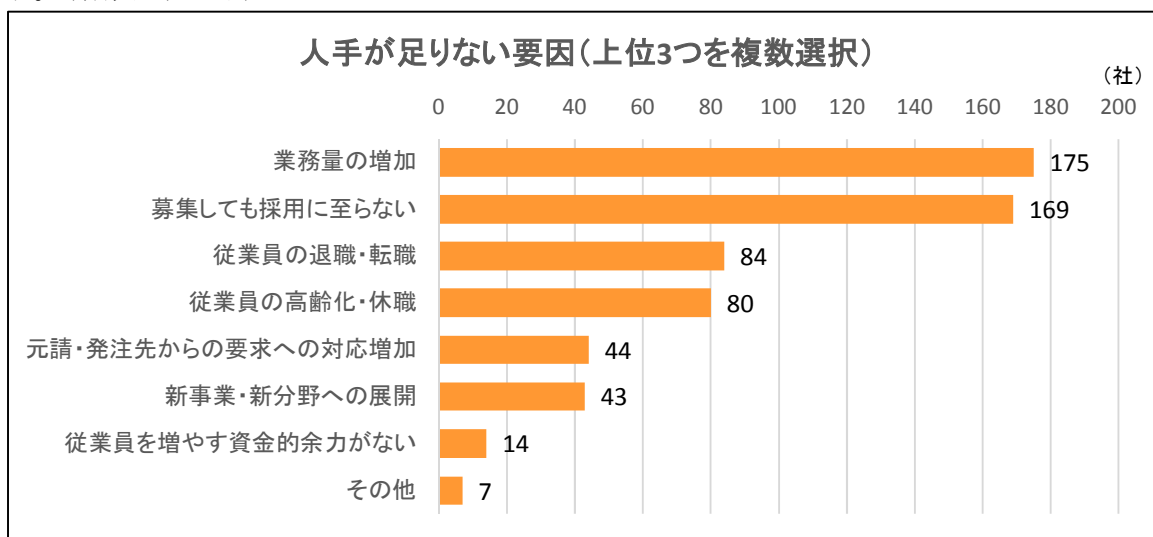
「その他」：不動産、運輸業、測量・設計コンサルタントなど

## 1. 人手が足りない要因（上位3つを複数回答）

人手不足の状況について「人手が不足している」あるいは「現在は足りているが、今後不足することが見込まれる」と回答した企業のうち、その要因については、「業務量の増加」と回答した企業が175件と最も多く、次いで「募集しても採用に至らない」とする回答が169件となりました。

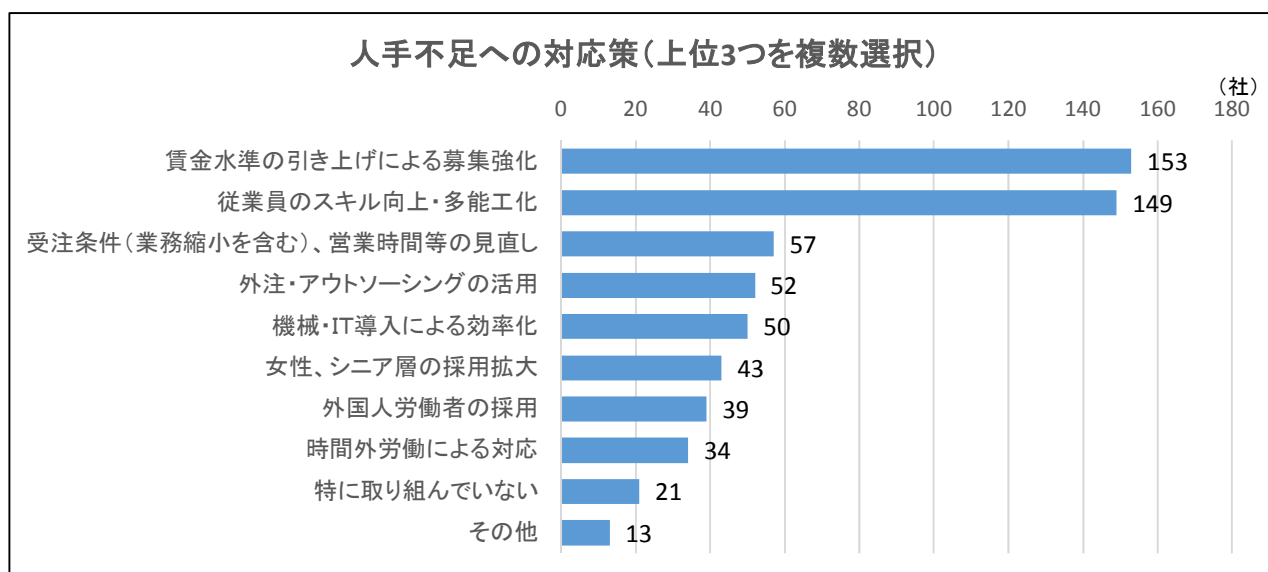
また、「従業員の退職・転職」（84件）や「従業員の高齢化・休職」（80件）といった、従業員の異動を要因とする回答もみられました。

一方で、「従業員を増やす資金的余力がない」（14件）とする回答は、比較的少ない結果となっています。（有効回答のみ）



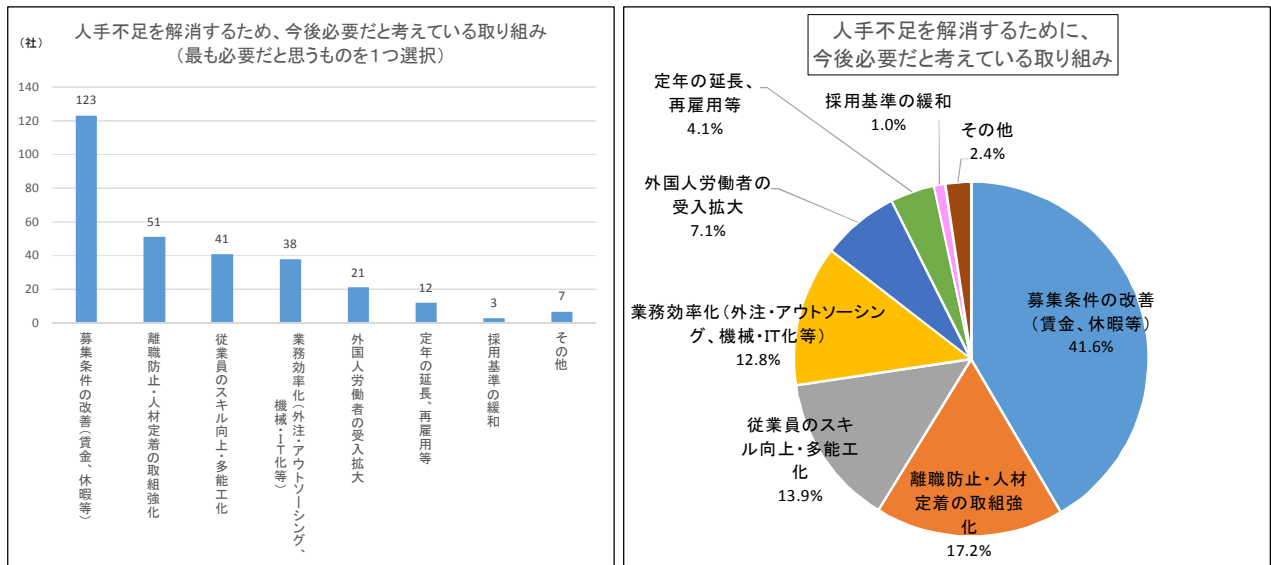
## 2. 人手不足への対応状況（上位3つを複数回答）

「人手が不足している」あるいは「現在は足りているが、今後不足することが見込まれる」と回答した企業のうち、その対応策については、「賃金水準の引上げによる募集強化」と回答した企業が153件と最も多く、次いで「従業員のスキル向上・多能工化」（149件）となっています。一方で、「時間外労働による対応」（34件）は下位に位置しており、「女性・シニア層の採用拡大」（43件）や「外国人労働者の採用」（39件）よりも件数が少ない状況となっています。その他の対応策としては、「県外での募集活動強化」や「採用説明会の開催」、「知人を介した人材採用」などの回答がみられました。また、「特に取り組んでいない」（21件）という回答も一部でみられました。（有効回答のみ）

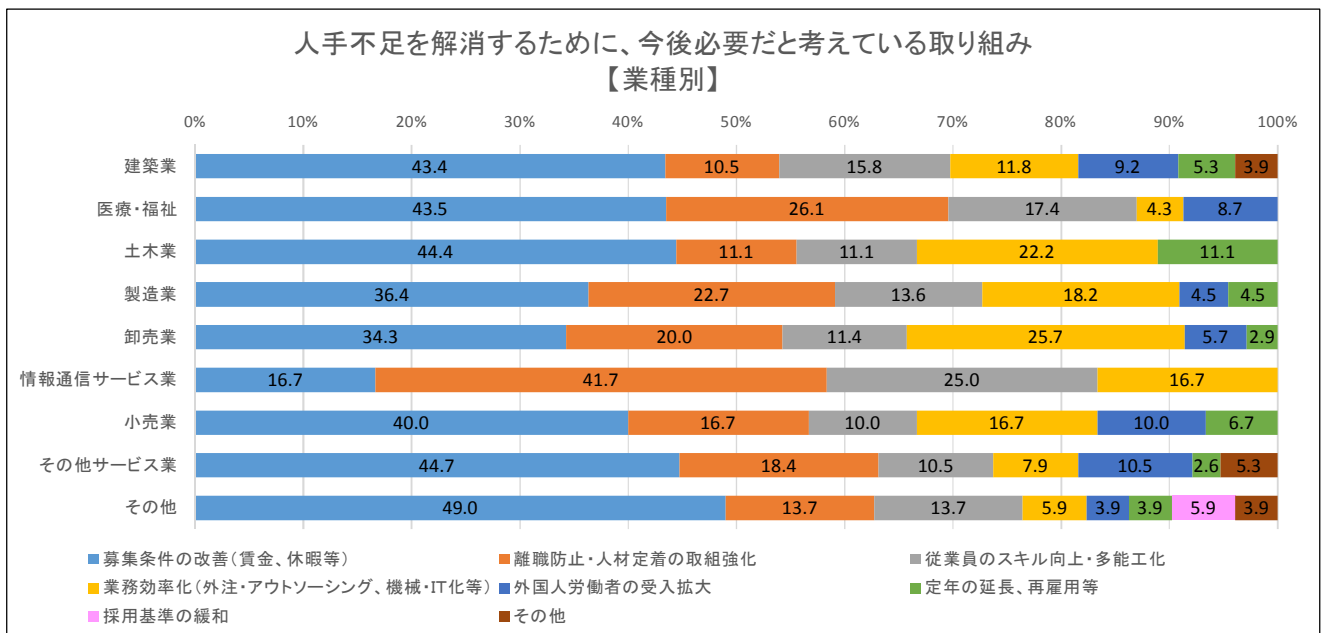


### 3. 人手不足を解決するために、今後必要だと考えている取り組み（最も必要だと思う項目を1つ選択）

「人手が不足している」あるいは「現在は足りているが、今後不足することが見込まれる」と回答した企業において、人手不足を解決するために今後必要だと考えている取り組みについては、「募集条件の改善（賃金、休暇等）」とする回答が41.6%と最も多く、次いで「離職防止・人材定着の取組強化」（17.2%）、「従業員のスキル向上・多能工化」（13.9%）が続いています。一方で、「採用基準の緩和」（1.0%）の割合は低いことから、人手は不足しているものの、採用したい人材のハードルを下げてまで採用する傾向は少ないことが窺えます。また、その他の取り組みとしては、「募集方法の変更」や「M&A」、「事業の規模縮小」などの回答が一部で見られました。（有効回答のみ）

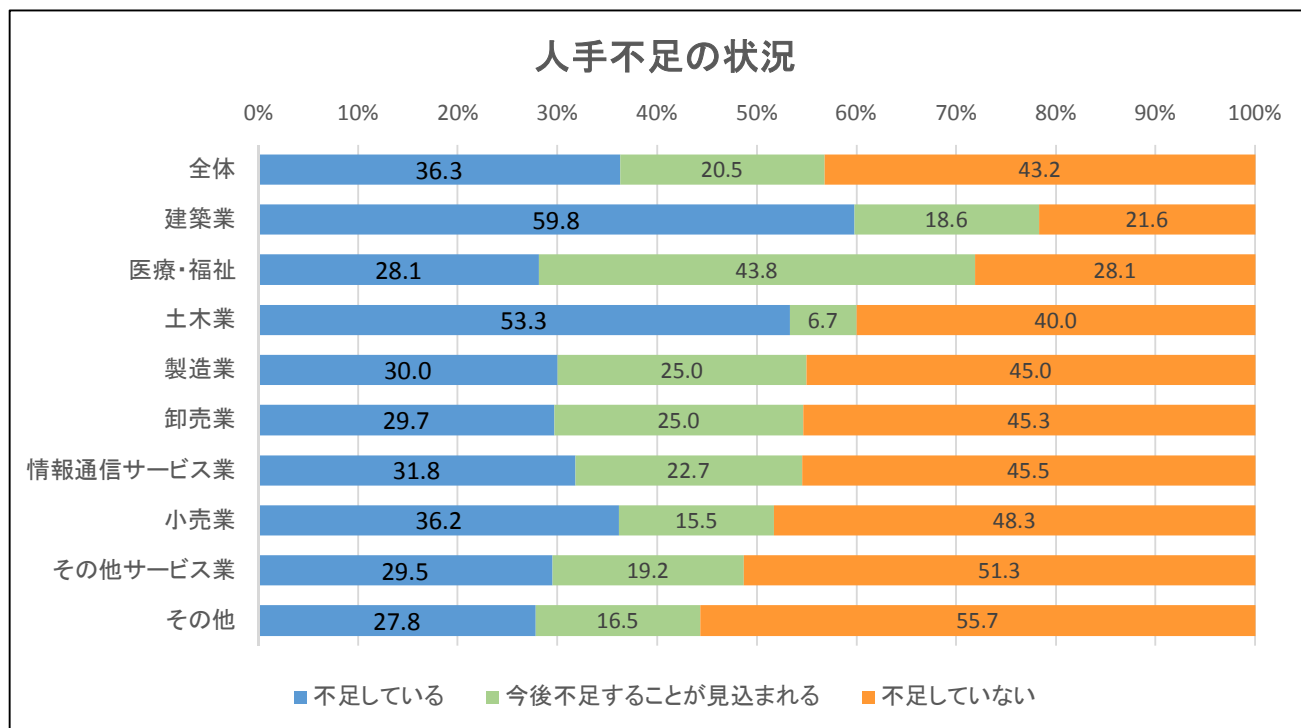


「今後必要だと考えている取り組み」について業種別の割合をみると、情報通信サービス業を除く多くの業種で「募集条件の改善（賃金、休暇等）」が最も高い割合となっています。その一方で2番目に割合が高い項目については、医療・福祉や製造業などでは「離職防止・人材定着の取組強化」となっていますが、建築業などでは「従業員のスキル向上・多能工化」、土木業や卸売業では「業務効率化（外注・アウトソーシング、機械・IT化等）」となっており、業種によってその構成は違ってきます。また、建築業や小売業、その他サービス業では、「外国人労働者の受入拡大」の割合が約1割を占めています。



【補足資料】

P2 人手不足の状況のグラフを「不足している」、「今後不足することが見込まれる」、「不足していない」の3項目に分類したグラフ。



業種別回答社数

(社)

業種	人手不足の状況			合計
	不足している	今後不足が見込まれる	不足していない	
建築業	58	18	21	97
医療・福祉	9	14	9	32
土木業	8	1	6	15
製造業	12	10	18	40
卸売業	19	16	29	64
情報通信サービス業	7	5	10	22
小売業	21	9	28	58
その他サービス業	23	15	40	78
その他	32	19	64	115
全体	189	107	225	521